

精神障害者の就労支援における医療と福祉の連携・協働に関する研究
—医療機関と就労支援機関間で、効果的な情報共有を行うための調査研究—

社会福祉学専攻 時田 陽介

要 旨

本研究は、精神障害者の就労支援において医療機関と就労支援機関との間で支援に関する効果的な情報共有を実施するために、お互いの機関における効果的な連携・協働方法を明らかにし、そのうえで実践に基づいた手段を明示したものである。

近年、障害者に向けた就労支援施策の充実や障害者の働く意欲の高まりを受け、企業はもとより医療、福祉の分野においても就業するにあたりきめ細やかな支援が必要であるとされてきている。障害者総合支援法、障害者雇用促進法をはじめとした障害者を支える法制度の充実や支援・サービスの拡充により、障害者の就労は増加し量的拡大といった点では一般化してきている。また、雇用される障害者の障害種別においても変化が生じており、以前は身体障害者や、知的障害者といった障害が固定化された障害者が雇用の対象となるケースが多かったが、最近では精神障害者の新規求職件数や新規雇用件数が増えてきている。また、障害福祉のサービスにおいても就労移行支援事業、就労継続A型、B型といった就労支援に関わるサービスが数多く存在し障害者の就労支援の一端を担ってきている。

そのような障害者の就労支援が充実し、必要性が高まる状況においても課題や問題があり、就労後の職場定着や就労前の訓練内容や能力評価、就労支援全般における情報共有と必要な連携の体制等が挙げられている。筆者が普段から目の当たりにしている就労支援のなかでも特に、医療と福祉における情報共有について、円滑に実施することにより、障害者就労支援、その後の職場定着支援等が障害者にとって有効に作用すると考え、本研究においては、精神障害者の就労支援に関わる医療機関と就労支援事業所間に有効性のある情報の共有について、効果的な連携・協働の実態を明らかにすることにより、精神障害者における就労支援が精神障害者にとって実用性の高いものであることについて調査研究を行う。

調査研究方法については、医療機関と就労支援機関の双方にインタビュー調査を実施し、インタビュー内容から情報共有を効果的に行うための連携・協働方法の必要性、連携・協働を実施段階における活用性、連携・協働を実施するにあたり運用等の機能性というカテゴリー、キーワードを抽出することによりストーリーラインをまとめ、連携・協働を実施する際に求められる重要な概念・要素を明らかにした。

そのうえで、インタビュー調査の結果をもとに総合的に考察し、現段階における見解と今後の課題について論じた。精神障害者という疾病と障害を併せもち、回復と再発を繰り返していく慢性的な状態を有する就労支援において、医療と福祉が連携・協働し双方で支えていく両立支援モデルが効果的な情報共有を生み、お互いに連携・協働における有用性を高める実践論であることを論究した。一方で、本研究の限界と今後の課題として、精神障害者の就労支援において就職することや職場定着し、継続的に勤務することの有用性は明らかにできていない。精神障害者の就労支援におけるミクロレベルでの医療と福祉が連携・協働することの実践について、疾病をコントロールし日常の就労と生活を円滑に過ごす支援につながる効果的な情報共有が行われることを明らかにしたものであるが、今後はメゾ・マクロレ

ベルでの連携・協働の実践や他分野間での実践、それらの効果を検証していくことが必要である。

最後に、こうした精神障害者の就労支援に関わる医療機関と就労支援事業所間における効果的な連携・協働の実践は、精神障害者が就労支援を受けるにあたり実用性のあるものであると同時に、支援者の専門性に基づき、その専門性を活かした連携・協働に結びつくことに関係する機関同士の強固な各々の役割を活かしたネットワークを構築することにつながる事が明確になった。このような連携・協働することで、各機関における特徴や強み（ストレングス）を活かし、得意な支援における役割を全うすることで尊重し合えるつながりを構築していく姿勢が求められていることを提言した。